

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社 コロワイド 上場取引所 東
 コード番号 7616 URL http://www.colowide.co.jp
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 野尻 公平
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 瀬尾 秀和 TEL 045-274-5970
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	184,004	5.9	5,510	71.9	4,276	170.5	2,288	—	1,313	—	2,394	—
29年3月期第3四半期	173,693	△1.6	3,205	△58.3	1,581	△86.0	△4,221	—	△1,975	—	△4,203	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	14.77	14.77
29年3月期第3四半期	△27.26	△27.26

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	239,290	51,377	34,944	14.6	383.00
29年3月期	233,127	49,910	34,231	14.7	375.30

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期（予想）				5.00	5.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は普通株式にかかる配当状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当については、後述の「優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	245,305	4.6	5,132	24.8	3,417	54.5	1,009	—	542	—	4.50

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 （社名）－

除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期3Q	75,284,041株	29年3月期	75,284,041株
30年3月期3Q	247,563株	29年3月期	246,757株
30年3月期3Q	75,036,969株	29年3月期3Q	75,037,522株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

優先株式

	1 株当たり配当金					配当金総額 (合計)
(基準日)	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間	
優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年 3 月期	—	—	—	3,162,730 00	3,162,730 00	94,881,900 00
30年 3 月期 (予想)	—	—	—	3,106,360 00	3,106,360 00	93,190,800 00
第 2 回優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年 3 月期	—	—	—	3,662,730 00	3,662,730 00	109,881,900 00
30年 3 月期 (予想)	—	—	—	3,606,360 00	3,606,360 00	108,190,800 00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、朝鮮半島や中東における地政学リスクが懸念されたものの、総じて世界経済が堅調に推移したことから企業収益が大きく伸び、設備投資も省力化投資を中心に回復しており、戦後2番目に長い景気拡大局面にあります。個人消費につきましても、雇用・所得環境の改善や株高などを背景に、消費マインドが持ち直しております。しかしながら、可処分所得の伸びが鈍いため、消費者の多くは景気の回復を十分には実感できずにあります。

外食産業におきましては、人件費や物流費の増加、米、食肉、鮮魚、野菜などの食材価格の上昇、コンビニに代表される異業種との競合も激化しており、加えて、商品・サービスに対する消費者の選別志向が益々顕著になっております。消費者ニーズに合った価値ある商品・サービスを、納得感のある価格で提供出来るか否かによって、同業種内においても業績の二極化が鮮明になってきております。

このような状況の中、当社グループでは「すべてはお客様のために」をモットーにQSCAを高め、家庭ではなかなか体験できない様々な料理や高レベルのサービスをお客様に提供することで、「楽しかった、美味しかった」とお客様に喜んで頂けるよう引き続き努めております。そのため、お客様のニーズを精査するとともに、主要業態のポジショニングを再確認し、業態のコンセプトの一層のブラッシュアップを続けております。

店舗運営面では、「お値打ち感」のある魅力的なメニューの提供やお客様をお待たせしないための店内作業の一層の効率化はもとより、予約の再確認の徹底や座席管理システムのレベルアップなどにも積極的に取り組んでまいりました。

コスト面では、食材価格の上昇の影響を極力抑えるため、使用食材の歩留まり向上を図るとともに、価格変動に機動的に対応した食材調達、仕入れ先の選別及び中期的な契約の締結、発注システムの高度化などを進めました。更に、加工製品の内製化を一層推進するため長浜工場を新設・本格稼働させ、グループ各社が使用する各種調味料の規格の共通化、セントラルキッチンにおける生産性の向上、物流センターのエリアごとの集約などにも努めております。

店舗政策につきましては、直営レストラン業態を30店舗、直営居酒屋業態を12店舗、合計42店舗を新規出店致しました。一方、定期建物賃貸借契約の終了や不採算などにより直営レストラン業態を23店舗、直営居酒屋業態を20店舗、合計43店舗を閉店致しました。その結果、当第3四半期連結会計期間末の直営店舗数は1,526店舗となりました。尚、FC店舗を含めた総店舗数は2,729店舗となっております。

以上のような施策を進めてまいりましたことから、焼肉業態やステーキ業態等の業績は堅調に推移しておりますものの、一部の業態におきましては天候不順に伴う売上収益の減少や想定を上回る食材価格の上昇の影響を受け苦戦を強いられました。この結果当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上収益は1,840億4百万円、営業利益は55億10百万円、税引前四半期利益は42億76百万円、四半期利益は22億88百万円となりました。

当社グループのセグメント別の売上収益につきましては、㈱コロワイドMD845億36百万円、㈱アトム400億81百万円、㈱レインズインターナショナル598億20百万円、カップ・クリエイト㈱595億33百万円、その他221億83百万円となっております。

尚、各セグメント別の売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高等を考慮しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ61億63百万円増加し、2,392億90百万円となりました。これは主に現金及び現金同等物が35億95百万円及び有形固定資産が22億38百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ46億96百万円増加し、1,879億13百万円となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が48億53百万円増加したことによるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ14億67百万円増加し、513億77百万円となりました。これは主に利益剰余金が7億36百万円及び非支配持分が7億55百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが109億99百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△51億34百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△21億92百万円となりました結果、前連結会計年度末に比べ35億94百万円増加し、382億25百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益や減価償却費及び償却費の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入や社債の発行による収入はあるものの、短期借入金の純減、長期借入金の返済による支出や社債の償還による支出及びファイナンス・リース債務の返済による支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年3月期の業績予想につきましては、2017年5月9日に発表致しました内容を変更致しております。詳細は2018年2月6日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	34,631	38,225
営業債権及びその他の債権	8,669	9,702
その他の金融資産	632	585
棚卸資産	4,433	5,393
未収法人所得税	1,968	713
その他の流動資産	3,576	4,633
流動資産合計	53,909	59,251
非流動資産		
有形固定資産	66,153	68,392
のれん	68,966	69,028
無形資産	8,380	7,898
投資不動産	999	600
その他の金融資産	29,521	29,953
繰延税金資産	3,963	3,557
その他の非流動資産	1,236	611
非流動資産合計	179,218	180,039
資産合計	233,127	239,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,190	25,208
社債及び借入金	40,931	28,742
その他の金融負債	3,434	3,428
未払法人所得税	2,128	1,535
引当金	3,425	2,213
その他の流動負債	8,547	9,355
流動負債合計	80,655	70,481
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,768	5,603
社債及び借入金	72,099	86,829
その他の金融負債	16,987	15,851
引当金	6,567	6,415
繰延税金負債	540	595
その他の非流動負債	2,601	2,139
非流動負債合計	102,562	117,432
負債合計	183,217	187,913
資本		
資本金	14,030	14,030
資本剰余金	18,853	18,733
自己株式	△151	△153
その他の資本の構成要素	△373	△275
利益剰余金	1,873	2,609
親会社の所有者に帰属する持分合計	34,231	34,944
非支配持分	15,678	16,433
資本合計	49,910	51,377
負債及び資本合計	233,127	239,290

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	173,693	184,004
売上原価	75,752	80,088
売上総利益	97,941	103,916
その他の営業収益	1,696	1,427
販売費及び一般管理費	92,675	98,188
その他の営業費用	3,757	1,645
営業利益	3,205	5,510
金融収益	373	783
金融費用	1,997	2,017
税引前四半期利益	1,581	4,276
法人所得税費用	5,802	1,988
四半期利益又は四半期損失(△)	△4,221	2,288
四半期利益又は四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△1,975	1,313
非支配持分	△2,246	975
四半期利益又は四半期損失(△)	△4,221	2,288
1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)(円)	△27.26	14.77
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期損失(△)(円)	△27.26	14.77

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△4,221	2,288
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	45	88
確定給付制度の再測定	△106	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	△61	88
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	40	△22
キャッシュ・フロー・ヘッジ	39	40
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	79	19
税引後その他の包括利益	18	107
四半期包括利益	△4,203	2,394
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,897	1,411
非支配持分	△2,306	983
四半期包括利益	△4,203	2,394

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2016年4月1日残高	14,030	18,134	△150	11	54	△32
四半期損失(△)	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	26	△54	68
四半期包括利益	—	—	—	26	△54	68
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
自己株式の処分	—	0	0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△13	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△12	△1	—	—	—
2016年12月31日残高	14,030	18,122	△151	38	—	36

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計				
2016年4月1日残高	△121	△88	3,268	35,194	19,336	54,530
四半期損失（△）	－	－	△1,975	△1,975	△2,246	△4,221
その他の包括利益	39	79	－	79	△62	18
四半期包括利益	39	79	△1,975	△1,897	△2,306	△4,203
自己株式の取得	－	－	－	△1	△0	△1
自己株式の処分	－	－	－	0	0	0
配当金	－	－	△445	△445	△820	△1,265
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	－	－	△13	38	26
所有者との取引額合計	－	－	△445	△458	△781	△1,240
2016年12月31日残高	△83	△9	847	32,840	16,247	49,087

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
2017年4月1日残高	14,030	18,853	△151	22	—	△157
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	53	—	4
四半期包括利益	—	—	—	53	—	4
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
連結除外による減少	—	—	—	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	△120	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△120	△2	—	—	—
2017年12月31日残高	14,030	18,733	△153	75	—	△152

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計				
2017年4月1日残高	△238	△373	1,873	34,231	15,678	49,910
四半期利益	－	－	1,313	1,313	975	2,288
その他の包括利益	40	98	－	98	8	107
四半期包括利益	40	98	1,313	1,411	983	2,394
自己株式の取得	－	－	－	△2	－	△2
配当金	－	－	△577	△577	△185	△762
連結除外による減少	－	－	－	－	△63	△63
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	－	－	－	△120	20	△100
所有者との取引額合計	－	－	△577	△699	△228	△927
2017年12月31日残高	△197	△275	2,609	34,944	16,433	51,377

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,581	4,276
減価償却費及び償却費	7,978	8,150
減損損失	2,391	765
金融収益	△373	△783
金融費用	1,997	2,017
固定資産除売却損益(△は益)	602	△332
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,924	△935
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,407	△1,127
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,934	2,483
その他	1,428	△1,337
小計	14,207	13,177
利息及び配当金の受取額	66	66
利息の支払額	△1,397	△1,637
法人所得税の支払額	△12,731	△606
営業活動によるキャッシュ・フロー	145	10,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△9	△9
定期預金の払戻しによる収入	7,003	0
有形固定資産の取得による支出	△7,268	△5,858
有形固定資産の売却による収入	139	1,280
敷金及び保証金の差入による支出	△1,169	△530
敷金及び保証金の回収による収入	1,424	947
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,957	—
その他	△875	△965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,712	△5,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	13,953	△7,517
長期借入れによる収入	2,329	18,543
長期借入金の返済による支出	△9,960	△16,401
その他の金融負債の返済による支出	—	△1,000
社債の発行による収入	6,854	11,214
社債の償還による支出	△2,445	△3,429
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3,208	△2,639
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△225
配当金の支払額	△586	△580
非支配株主への配当金の支払額	△795	△181
非支配株主からの払込みによる収入	—	61
その他	△857	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,285	△2,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,329	3,599
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△5
現金及び現金同等物の期首残高	30,993	34,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,664	38,225

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。